



Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

注目すべき公表物

CAQ、監査委員会向けツールをリリース: フォームAP - 特定の監査参加者に係る監査人報告

この監査品質センター(CAQ)のツールは、監査委員会のメンバーが、監査参加者に関するPCAOBの新たな開示要求を理解する際に役立ちます。このツールは、監査参加者の役割について、監査委員会がエンゲージメントパートナーや経営者と協議したり、委員会メンバーが新たな開示の結果予測される疑問に備えることを支援します。

[詳細を見る](#)

SEC委員長のクレイトン氏、アジェンダの指針となる原則を概説

SEC委員長としての最初の演説で、ジェイ・クレイトン(Jay Clayton)氏は在任中の指針となる8つの原則について概説しました。同氏はまた、公開資本市場の魅力を高めることや、投資家向け開示を改善することなど、これらの原則を実践する具体的な機会についても言及しました。

[詳細を見る](#)

新リース基準の複雑性に対処する会議

*Accounting Today*に掲載された記事では、財務管理者協会(Financial Executives International)が最近主催した会議が紹介されています。この会議では、Deloitte & Touche LLPのパートナーであるジーン・マクガバン(Jeanne McGovern)氏とデレク・ブラッドフィールド(Derek Bradfield)氏が新リース基準の複雑性について討議しました。トピックとしては、米国GAAPとIFRSの両基準に基づく報告を行うグローバル企業にとっての複雑性や、企業が報告にかかわる作業量を過小評価してしまう可能性などがありました。

[詳細を見る](#)

[新リース基準に関する、デロイトのエグゼクティブサマリー](#)

デロイト主催の2017年Board Symposiumでのハイライト

デロイト主催の2017年Board Symposium「未来にフォーカス: イノベーション、破壊、不確実性の時代における取締役会の役割」は、取締役会および監査委員会のメンバーが来年の優先事項と課題を設定するのに役立つものでした。このスライドには、シンポジウムのハイライトと講演者の視点が記載されています。

[詳細を見る](#)



CAQのビデオ、財務報告に係る内部統制などの監査上の重要な問題を検討

Profession in Focusの最新号では、CAQのリサーチ・アドバイザー・ボードのメンバーであるゾーイ・ボンナ・パームローズ (Zoe-Vonna Palmrose) 氏が、CAQのディレクターであるシンディ・フォーネッリ (Cindy Fornelli) 氏と財務報告に係る内部統制の便益について討議しました。この討議では、証拠に基づく規則制定の重要性と、監査人が成長し、学び続けることがこれまで以上に大切である理由についても触れました。

[詳細を見る](#)

規則制定や基準設定に関する動向

PCAOB、基準設定のアジェンダを更新

PCAOBは、最近行ったアジェンダ更新で、近日予定しているプロジェクトおよびマイルストーンを概説しました。このアジェンダは、公正価値測定を含む会計上の見積りの監査および監査人による専門家の業務の利用に関する提案が公表され、パブリックコメントを募集中であることに言及しています。また、アジェンダには2017年第3四半期に、他の監査人を関与させる監査の監督について補足的なコメントを求める旨が示されています。継続企業の前提に関するプロジェクトは、アウトリーチ、モニタリング、リサーチの段階にあります。

[詳細を見る](#)

[PCAOBのStanding Advisory Groupによる5月24～25日のミーティングの要旨を読む](#)

SECのテオティア氏、収益認識について語る

FEI Dailyの本記事に掲載されているように、SECの主任会計官室、主任会計官代理のサガール・テオティア (Sagar Teotia) 氏は、2017年の財務管理者協会の会議で、新収益認識基準を適用する企業は、会計上の技術的な変更を注視しつつも、質の高い開示を怠ってはならないと参加者に警告を発しました。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Risk to reward: How principled behavior can enhance organizational culture and reputational resiliency (リスク対経済価値: 原則に基づく行動が、組織の文化と風評の回復力をどのように高めるか)

7月25日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Third-party risk management: Driving value in the extended enterprise through transparency investments

(第三者リスクの管理: 透明性の高い投資を通じたエクステンデッド・エンタープライズの価値の向上)

8月22日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本でも最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスで、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。